

中央アジアの 新たな地政学 ダイナミズム

重要鉱物と日米協力の可能性

—
伊藤 庄一

Shoichi ITOH

2025.02



ROLES REPORT No. 35

中央アジアの 新たな地政学ダイナミズム

重要鉱物と日米協力の可能性

伊藤 庄一

Shoichi ITOH

2025.02

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1
電話： 03-5452-5462
Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

日本は2004年に「中央アジア+日本」対話の枠組みを立ち上げて以来、20年以上にわたり、西側の中で最も積極的に同地域の経済開発支援や人材育成等に関与してきた。だが、世界の分断化が進み、ユーラシア大陸の地政学的要衝である中央アジアで新たなパワーゲームが展開するなか、日本の中央アジア外交は再考を迫られている。

ウクライナ戦争後の中央アジアでは、伝統的覇権国ロシアの影響力が低下しつつある。その一方で、中国が圧倒的な資金力を背景として、経済のみならず、治安や軍事等を含む、あらゆる分野で地域プレゼンスを拡大している。中露両国は、中央アジアに対する欧米の影響力浸透を牽制し、特に「カラー革命」の発生を予防する点で利害が一致する。かつてのロシアであれば、自らの「排他的勢力圏」と見なす中央アジアにおいて、中国のプレゼンスが過度に強まる可能性を危惧していたが、もはや中国の影響力増大を看過するよりほか選択肢を失った。欧米との関係が決定的に悪化したことを背景に、ロシアは国際政治のあらゆる場裏において中国の支持取り付けを最優先視し、さらに経済面でも次第に中国頼みの国になってしまったからだ。

中央アジア諸国は、権威主義体制の維持という点では、中国やロシアと共通の利益を見出すが、未だ変わらぬロシアの「宗主国」的行動様式や「チャイナマネー」に席卷され続けることへの警戒心も強く、中露の影響力を相殺する観点から西側諸国との経済関係の強化に躍起である。

これまで日本は、「自由で開かれた中央アジアが、法の支配に基づく国際秩序を維持・強化し、持続可能な発展を実践するために協力」することを外交方針として掲げてきた¹。しかし、日本が同方針を貫き、中央アジアが中露による「閉じられた空間」に陥ることを防ごうとしても、単独で臨むには力不足であることは否めない。日本はかかる懸念を共有する大国と政策協調しつつ、中央アジアが国際社会の喫緊のニーズに応える形で経済ポテンシャルを開発し、持続可能な発展に向かう活路を開く必要がある。

現在、重要鉱物の供給懸念が国際社会で高まっている。クリーンエネルギー関連品や半導体、軍需品等を含め、様々な工業製品に不可欠な重要鉱物の需要が急増するなか、重要鉱物の供給国として世界で圧倒的なシェアを誇る中国と、西側（特に米国）の対立が深刻化しているからだ。その状況下で、中央アジアに宿る重要鉱物にも国際的な注目が集まっている²。

米国の対中強硬姿勢は、もはや超党派の流れであるが、2025年1月に発足したドナルド・トランプ(Donald Trump)政権下で、さらに拍車がかかるだろう。重要鉱物は、米中対立における大きな争点の一つとして改めて注目を集めよう。また、同政権は重要鉱物の多くがデュアルユース（軍民両用）である点を前面に出し、ジョー・バイデン（Joe Biden）前政権が力点を置いた脱炭素関連品製造上の必要性という視点は影を潜めることになる³。2024年12月、中国政府は、軍需産業にとり不可欠なタングステンやアンチモン等に関

¹ 日本国外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/index.html>（2025年1月8日閲覧）。

² 例えば、世界の埋蔵量における4割のマンガン、3割のクロム、2割の鉛が同地域に賦存している。Roman Vakulchuk & Indra Overland, "Central Asia is a missing link in analyses of critical minerals for the global clean energy transition", *One Earth*, vol.4, Issue 12, pp.1678-1692, December 17, 2021, https://www.academia.edu/94863578/Central_Asia_is_a_missing_link_in_analyses_of_critical_materials_for_the_global_clean_energy_transition?uc-sb-sw=50126783（2025年1月8日閲覧）、その他を参照。

³ もとより、バイデン前政権期における重要鉱物の対中依存軽減を図る国内・対外政策は、トランプ政権第一期目に発表された大統領令「重要鉱物の安定供給確保に向けた連邦戦略」（2017年12月）を肉付けしたものであった。トランプ政権とバイデン前政権の重要鉱物に関する継続性については、拙稿、「トランプ政権2.0：エネルギー政策をめぐる不確実性」、日本エネルギー経済研究所、2024年12月9日。<https://eneken.ieej.or.jp/data/12182.pdf>

し、対米輸出を原則禁止することを発表した。まさにこれらの品目を含む、多様な重要鉱物が中央アジアには賦存している。

中央アジアと言えば、従来、石油やガスが国際的な脚光を浴びてきたが、同地域諸国はいま重要鉱物を新たな収入源にしようとしている。ところが目下、中央アジアの重要鉱物開発は、中国の寡占状態にある。重要鉱物の採掘・製錬・加工プロセスにおいては、水質汚染を含む環境負荷を伴うが、この問題の解決には特段の配慮をしていないのが中国企業の特徴である。この点、日本の適切な技術供与を伴う参画拡大は、単なる中国プレゼンスの軽減のみならず、持続可能な経済開発に道筋をつけることにもなる。

他方、中央アジアから重要鉱物の輸出量を拡大するためには、輸送手段を併せて考える必要がある。そこで再考すべきはアフガニスタンの重要性だ。同国内輸送ルートの安全を確保できるのであれば、パキスタン経由でインド洋に最短距離で出すことが出来る。2021年8月の米軍撤退完了後、米国のアフガニスタン政策は行き詰まったままだが、この間、ロシア及び特に中国のタリバン政権への影響力が著しく拡大している。日本はアフガニスタン国内インフラの整備支援を従来通り推進するべきだ。バードンシェアリングとして、米国にはタリバン政権とのテロ対策協議を含め、改めてアフガニスタン問題の重視を期待したい。トランプ政権は、同国を未だ国際テロの温床とみなし、情勢不安定化に警鐘を鳴らしているが、米国のアフガニスタンへの関与強化は、中国の地域覇権拡大を牽制することにもなる。

中国からすると、地続きの中央アジア地域は一带一路構想の入り口であり、ロシアの「後押し」を受けて同地域を究極的に西側に対する「排他的勢力圏」とすることが出来れば、南・東南アジアや中東に対する勢力拡大に弾みをつけることにもなり得る。翻って、トランプ政権の中国の覇権拡大抑止という外交優先課題と、中央アジアを「開かれた空間」にするという先述した日本の外交目標は、軌を一にしているのだ。



伊藤 庄一 (Shoichi ITOH)

現職： (一財)日本エネルギー経済研究所 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 上級スペシャリスト

Center for Strategic and International Studies (CSIS), Japan Chair, Adjunct Fellow

Institute for Security and Development Policy (ISDP), Associated Senior Research Fellow

経歴： 在ハバロフスク日本国総領事館専門調査員 (2000~03年)、Monterey Institute of International Studies 客員研究員 (2006年)、Brookings Institution 客員研究員 (2009年)、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター客員教授 (2018~20年) 等を歴任。

主な研究テーマ： エネルギー安全保障、地政学とエネルギー、国際関係論 (特に、日米関係など)

主要業績： ● (共著) *Energy Security in Asia and Eurasia* (Oxford: Routledge, 2017).
● (共著) *Eurasia's Ascent in Energy and Geopolitics: Rivalry or partnership for China, Russia and Central Asia?* (Oxford: Routledge, 2012). その他多数。

